

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 ①加入者の情報リテラシーを高め、健康課題を解決するためのきっかけづくりと支援 ②健康づくりの推進による重症化予防と医療費の適正化 ③加入適用事業所とともに行う地域や職域と連携した健康づくりによる社会貢献	事業全体の目標 ①要精検者等の医療機関への受診の増加 ②被扶養者の特定健診の受診率の増加 ③特定保健指導の実施率の増加 ④事業を周知するツールの整備と確立
---	--

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	データヘルス計画（健診異常値放置受診勧奨）
疾病予防	データヘルス計画（糖尿病性腎症重症化予防）
疾病予防	データヘルス計画（重複服薬者受診行動適正化指導）
疾病予防	データヘルス計画（歯科疾患対策）
疾病予防	保健師研修
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	データヘルス計画（特定健診受診勧奨）
保健指導宣伝	健保オリジナルポスター
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	機関紙(福祉団体)
保健指導宣伝	健康保険のしおり
保健指導宣伝	パンフレット配布
保健指導宣伝	図書配布
保健指導宣伝	健康イベント&地域連携
保健指導宣伝	健康管理ポータルサイト（個人インセンティブ）
疾病予防	データヘルス計画（ジェネリック医薬品差額通知）
疾病予防	データヘルス計画（呼吸器系疾患対策）
疾病予防	禁煙キャンペーン
疾病予防	減量キャンペーン
疾病予防	健康ウォーク
個別の事業	
特定健康診査事業	巡回健診・ネットワーク健診（被保険者）
特定健康診査事業	巡回健診・ネットワーク健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	成人病検査・血液検査・貧血検査
疾病予防	成人病検査・心電図
疾病予防	成人病検査・家族健診
疾病予防	成人病検査・胃がん検診
疾病予防	成人病検査・大腸がん検診
疾病予防	成人病検査・婦人検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	高齢者事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
職場環境の整備																				
疾病予防	1,2,3,4	既存	データヘルス計画（健診異常値放置受診勧奨）	全て	男女	40～75	基準該当者	3	イ,エ,オ,ク,シ	医療機関を受診すべき数値(血糖・血圧・脂質)であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関で受診を確認できなかった方に受診勧奨通知を出す。その後も医療機関への受診が見られない対象者には再度通知を行う。	ア,イ	健保保健師、企業内保健師との連携をおこない、地域で違う基準値のフィルターをかけたのち、通知を行う仕組みにする。	979	-	-	-	-	-	定期健診で生活習慣病に係る異常(血糖・血圧・脂質)があった方で、再検査通知後4か月医療機関での受診を確認できない方に受診勧奨通知をおこない医療機関にかかってもらう。	糖尿病の医療費割合が増加
													医療機関を受診すべき数値（血糖・血圧・脂質）であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関での受診を確認できなかった方に、1～3月に受診勧奨通知を送る。	医療機関を受診すべき数値（血糖・血圧・脂質）であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関での受診を確認できなかった方に、1～3月に受診勧奨通知を送る。	医療機関を受診すべき数値（血糖・血圧・脂質）であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関での受診を確認できなかった方に、1～3月に受診勧奨通知を送る。	医療機関を受診すべき数値（血糖・血圧・脂質）であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関での受診を確認できなかった方に、1～3月に受診勧奨通知を送る。	医療機関を受診すべき数値（血糖・血圧・脂質）であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関での受診を確認できなかった方に、1～3月に受診勧奨通知を送る。	医療機関を受診すべき数値（血糖・血圧・脂質）であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関での受診を確認できなかった方に、1～3月に受診勧奨通知を送る。		
													健診異常値放置者数に通知書送付(【実績値】448人 【目標値】令和6年度：400人 令和7年度：380人 令和8年度：360人 令和9年度：340人 令和10年度：320人 令和11年度：300人)-							
1,2,3,4,5	既存	データヘルス計画（糖尿病性腎症重症化予防）	全て	男女	40～60	基準該当者	3	イ,ク	病期が高い順に対象者を選出し、外部保健指導者を通じて保健指導を実施（過去に対象となった方と離脱者、60歳以上の方は除外）	ア,ク	対象者を抽出し事業所と連携して対象者に保健指導の趣旨を説明する機会を極力設ける。事業所人事部担当者、店舗・部署の責任者とも理解をいただいたのちに保健指導を実施する。	1,496	-	-	-	-	-	HbA1c・尿蛋白・eGFRの数値で病期の高い順に優先順位をつけ指導を実施する。	糖尿病の医療費割合が増加	
												重症度が高い順に対象者を選出し、外部保健指導者を通じて保健指導を実施。	重症度が高い順に対象者を選出し、外部保健指導者を通じて保健指導を実施。	重症度が高い順に対象者を選出し、外部保健指導者を通じて保健指導を実施。	重症度が高い順に対象者を選出し、外部保健指導者を通じて保健指導を実施。	重症度が高い順に対象者を選出し、外部保健指導者を通じて保健指導を実施。	重症度が高い順に対象者を選出し、外部保健指導者を通じて保健指導を実施。			
												指導人数（【実績値】- 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)対象者抽出30名を目安								指導完了者の検査値改善率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)指導完了者の検査値改善率50%を目標
1,2,3,5	既存	データヘルス計画（重複服薬者受診行動適正化指導）	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク	同系の薬を処方されている方と同系の薬剤を17月で60日以上処方されている方をレセプトより抽出し服薬情報通知書を発送する。	ク	通知体制の確立	1,227	-	-	-	-	-	薬剤費の削減・薬の飲みすぎ、禁忌等事故や健康被害の排除	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												同系統の薬を複数処方されている方へ服薬情報の通知を行い服薬行動の適正化を促す。	同系統の薬を複数処方されている方へ服薬情報の通知を行い服薬行動の適正化を促す。	同系統の薬を複数処方されている方へ服薬情報の通知を行い服薬行動の適正化を促す。	同系統の薬を複数処方されている方へ服薬情報の通知を行い服薬行動の適正化を促す。	同系統の薬を複数処方されている方へ服薬情報の通知を行い服薬行動の適正化を促す。	同系統の薬を複数処方されている方へ服薬情報の通知を行い服薬行動の適正化を促す。			
												重複服薬者への通知(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)がん、難病、精神疾患者等は除く								重複服薬阻止率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)-
1,2,3,4	既存	データヘルス計画（歯科疾患対策）	全て	男女	0～74	被保険者	1	ウ,サ	試験的に一部事業所にて巡回歯科健診を実施。問診と指導を希望者に行う。	ウ,ク	定期健康診断と同時に業者に委託をして実施。	9,090	-	-	-	-	-	歯の健康のために、定期的な歯科健診の勧め早期受診による重症化の抑制	歯科の医療費が全体の約14%となっている。	
												5～7月の定期健康診断時に歯科健診（問診と指導）の巡回実施を試験的に実施。課題集約を行い全事業所での実施をめざす。	5～7月の定期健康診断時に巡回歯科健診（問診と指導）を実施。	5～7月の定期健康診断時に巡回歯科健診（問診と指導）を実施。	5～7月の定期健康診断時に巡回歯科健診（問診と指導）を実施。	5～7月の定期健康診断時に巡回歯科健診（問診と指導）を実施。	5～7月の定期健康診断時に巡回歯科健診（問診と指導）を実施。			
												実施率(【実績値】46.5% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：60%)対象店舗の被保険者を分母とする								要検査者の受診率(【実績値】28.7% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：32% 令和8年度：34% 令和9年度：36% 令和10年度：38% 令和11年度：40%)-
1,5,8	既存	保健師研修	一部の事業所	男女	20～74	その他	1	オ,カ,ス	健康保険組合連合会実施の全国保健師研修会 健保連愛知主催の保健師研修会	ア,イ,キ	連合会主催の研修会には積極的に参加	200	-	-	-	-	-	健康保険業界の動きや情報を研修により習得、意見交換会による情報収集	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												健康保険組合連合会や健保連愛知主催の研修会等への参加。	健康保険組合連合会や健保連愛知主催の研修会等への参加。	健康保険組合連合会や健保連愛知主催の研修会等への参加。	健康保険組合連合会や健保連愛知主催の研修会等への参加。	健康保険組合連合会や健保連愛知主催の研修会等への参加。	健康保険組合連合会や健保連愛知主催の研修会等への参加。			
												研修会(【実績値】- 【目標値】令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)健康保険組合連合会主催の全国保健師研修と健保連合会(愛知)主催の保健師協議会研修								
加入者への意識づけ																				
特定健康診断事業	1,2,3	既存	データヘルス計画（特定健診受診勧奨）	全て	男女	40～75	被扶養者	1	ク,ケ	特定健診対象の被扶養者に対して、ダイレクトメールを送り、受診を促す。	シ	9～10月に対象者全員にダイレクトメールを送付。	350	-	-	-	-	-	対象者全員に年度内の受診を促して特定健診の受診率を向上させる。	運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い（▲12.2%）。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い（▲8%）。
													特定健診の対象となる被保険者に対して、10月ごろ未受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を行う。	特定健診の対象となる被保険者に対して、10月ごろ未受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を行う。	特定健診の対象となる被保険者に対して、10月ごろ未受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を行う。	特定健診の対象となる被保険者に対して、10月ごろ未受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を行う。	特定健診の対象となる被保険者に対して、10月ごろ未受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を行う。	特定健診の対象となる被保険者に対して、10月ごろ未受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を行う。		
													特定健診実施率(【実績値】34.2% 【目標値】令和6年度：37% 令和7年度：39% 令和8年度：41% 令和9年度：43% 令和10年度：45% 令和11年度：47%)-							
-													メタボ判定基準該当者割合(【実績値】4.9% 【目標値】令和6年度：4% 令和7年度：4% 令和8年度：4% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%)-							
保健指導宣伝	1,2,5	既存	健保オリジナルポスター	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	健保事業の紹介、特保事業、インフルエンザ予防、予算内容、決算内容等の周知に活用	シ	年6回発行、各事業所にデータで配信	624	-	-	-	-	-	保健事業を理解していただく為の広報	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													偶数月に年6回発行。予算・決算の告知や健康情報の提供を行う。	偶数月に年6回発行。予算・決算の告知や健康情報の提供を行う。	偶数月に年6回発行。予算・決算の告知や健康情報の提供を行う。	偶数月に年6回発行。予算・決算の告知や健康情報の提供を行う。	偶数月に年6回発行。予算・決算の告知や健康情報の提供を行う。	偶数月に年6回発行。予算・決算の告知や健康情報の提供を行う。		
													-							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
達成度(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 年6回定期的に発行												広報事業のため (アウトカムは設定されていません)											
5	既存		医療費通知	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	年1回2月に1月～11月の11ヶ月の医療機関に支払った医療費額を加入者に通知	シ	確定申告に間に合わす為、2月に加入者に届けると12月分は間に合わない為11ヶ月分で通知	0	-	-	-	-	-	加入者の医療費認識向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
医療費通知配布達成率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)平成28年度 医療費通知 1,374,356円（1月～12月までの医療費を3月に配布） 加入者全員に配布(確定申告に間に合わす為1月～11月までの医療費通知を2月に配布する様変更)												通知事業のため (アウトカムは設定されていません)											
1,2,5	既存		機関紙(福祉団体)	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	3	ケ,ス	共済会、健保で共同で年6回奇数月に発行	ク,シ	共済会がまとめ役	800	-	-	-	-	-	健保としては保健事業の広報として加入者に周知	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
掲載回数(【実績値】6回 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)年6回 福祉団体(共済会・健康保険組合)で共同発行												広報事業のため (アウトカムは設定されていません)											
2,5	既存		健康保険のしおり	全て	男女	18～67	被保険者、被扶養者	1	ス	ハンドタイプの健康保険のしおりにより健保の概要を加入者に周知原則年一回発行	シ	-	4,000	-	-	-	-	-	加入者が健保の概要や手続き方法についての最低限の情報を手軽に確認できるようにする	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												広報事業のため (アウトカムは設定されていません)											
2,5	既存		パンフレット配布	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	1	ス	加入者へ健保として必要な情報を提供するためにパンフレットを発行し、配布する。	シ	効果的な内容のパンフレットを、対象となる人に配布。	300	-	-	-	-	-	該当する事業の理解度・実施率の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												広報事業のため (アウトカムは設定されていません)											
1,5	既存		図書配布	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	ス	健康情報誌を毎月1回配布（保健師用）	イ,シ	-	109	-	-	-	-	-	保健師(事業所含む)への健康情報提供冊子	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												書籍配布事業のため (アウトカムは設定されていません)											
1,2,8	既存		健康イベント&地域連携	一部の事業所	男女	0～74	被保険者、被扶養者、その他	3	ケ,ス	稲沢市・協会健保・健保連とタイアップし事業主とのコラボでイベントの実施	ア,オ,ク,シ	わくわくウォークラリー特定健診&がん検診のPR・生活習慣病予防PR等	500	-	-	-	-	-	稲沢市と協会健保と連携し事業主ともコラボした健康イベント	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
イベント動員数(【実績値】602人 【目標値】令和6年度：700人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：900人 令和10年度：900人 令和11年度：1,000人)-												PRイベントのため (アウトカムは設定されていません)											
2,5	新規		健康管理ポータルサイト（個人インセンティブ）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	健康ポータルサイトを利用し、毎日の健康記録や運動・食事習慣の見直しなど健康活動にポイントを付与し景品等に交換できる仕組みを用意することで、健康無関心層を巻き込んだ加入者の健康づくりの一助とする	ア,シ	健康ポータルサイトを外部委託業者とともに運用	11,395	-	-	300	7,664	7,007	健康ポータルサイトを利用し、毎日の健康記録や運動・食事習慣の見直しなど健康活動にポイントを付与し景品等に交換できる仕組みを用意することで、健康無関心層を巻き込んだ加入者の健康づくりの一助とする	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
登録率(【実績値】4.6% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												意識付けが主な目的であるため (アウトカムは設定されていません)											
疾病予防	2,7	既存	データヘルス計画（ジェネリック医薬品差額通知）	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ク	ジェネリック医薬品に切り替えて薬剤費の削減が100円(自己負担)以上見込まれる方に対し2ヶ月に1回通知を出している。	ア,ク	-	257	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品への転換80%（国目標と同じ） 薬剤費の年間2000万円軽減（基準年比較）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
ジェネリック医薬品使用割合(【実績値】 82.1% 【目標値】 令和6年度：83% 令和7年度：83% 令和8年度：83% 令和9年度：83% 令和10年度：83% 令和11年度：83%)													削減額(【実績値】 55,517,000円 【目標値】 令和6年度：50,000,000円 令和7年度：50,000,000円 令和8年度：50,000,000円 令和9年度：50,000,000円 令和10年度：50,000,000円 令和11年度：50,000,000円)-												
1,2,5	既存	データヘルス計画(呼吸器系疾患対策)	全て	男女	0～9	被扶養者	3	ア,ケ	ク	10月～12月の3ヶ月間開催、アンケート提出で粗品進呈 小学3年生以下の被扶養者全員に案内送付	ク	対象者を抽出し、案内とともに台紙とシールを送付する 終了後アンケートの提出で達成賞をプレゼント(全員)	600	-	-	-	-	-	手洗い・うがい等の習慣化	喫煙について、男性で3.8%、女性で4.5%全国平均を上回っている。					
アンケート回収率(【実績値】 8.5% 【目標値】 令和6年度：13% 令和7年度：15% 令和8年度：17% 令和9年度：20% 令和10年度：22% 令和11年度：24%)-													手洗い・うがいの習慣化(【実績値】 94% 【目標値】 令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)回収できたアンケート数を母数に計算する												
-													医療費負担の認識率(【実績値】 100.0% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)回収できたアンケート数を母数に計算する												
-													カゼ・インフルエンザ阻止率(【実績値】 26% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)アンケートで風邪の病状が昨年と比べて減ったと回答した方												
1,2,5	既存	禁煙キャンペーン	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ケ	イ,ウ,ク	希望者に卒煙プログラムを利用してもらうことで、喫煙率の低下につなげる	イ,ウ,ク	ポスター等の広報物にて案内する	1,800	-	-	-	-	-	喫煙者の減少 生活習慣病の予防 特定保健指導対象者の減少	喫煙について、男性で3.8%、女性で4.5%全国平均を上回っている。					
キャンペーン参加率(【実績値】 1人 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-													参加者の禁煙化率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-												
1,2,5	既存	減量キャンペーン	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ケ	ク	体重を入力し、自身の状態を確認することで、生活習慣の変容を促し、生活習慣病の予防等につなげる	ク	ポスター等の広報物にて案内する	1,200	-	-	-	-	-	生活習慣病の予防 特定保健指導対象者の減少	運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い(▲12.2%)。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い(▲8%)。					
キャンペーンの参加者数(【実績値】 198人 【目標値】 令和6年度：220人 令和7年度：400人 令和8年度：400人 令和9年度：600人 令和10年度：800人 令和11年度：1,000人)-													参加者の減量達成率(【実績値】 66% 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)-												
2,5	既存	健康ウォーク	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ア,ケ	ク	①WEBウォーキングの開催 ②健保連愛知主催の東山動植物園でのウォーキングに参加 ③共済会主催の健康ウォーキングに参加	ク	広報紙等での参加者募集	2,500	-	-	-	-	-	加入者の運動による健康促進と健康意識付け	運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い(▲12.2%)。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い(▲8%)。 メンタル系の疾患が増加傾向。					
WEBウォーキング参加人数(【実績値】 117人 【目標値】 令和6年度：240人 令和7年度：400人 令和8年度：400人 令和9年度：600人 令和10年度：800人 令和11年度：1,000人)-													ウォーキングの習慣化(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												
リアルウォーキングの参加人数(【実績値】 41人 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：120人 令和8年度：140人 令和9年度：200人 令和10年度：250人 令和11年度：300人)-													-												

個別の事業

特定健康診査事業	2,3	既存（法定）	巡回健診・ネットワーク健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者,任意継続者	1	イ,ケ	カ,ク	カ,ク	特定健康診査の冊子をレターバックで対象者宛に配布	1,569	-	-	-	-	-	受診率の更なる向上を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	特定健診実施率(【実績値】 97.0％ 【目標値】 令和6年度：98.2％ 令和7年度：98.2％ 令和8年度：98.2％ 令和9年度：98.2％ 令和10年度：98.2％ 令和11年度：98.2％)被保険者全体の値												生活習慣リスク保有者率(【実績値】 15.9％ 【目標値】 令和6年度：15％ 令和7年度：15％ 令和8年度：15％ 令和9年度：14％ 令和10年度：14％ 令和11年度：14％)-							
	-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 13.7％ 【目標値】 令和6年度：13％ 令和7年度：13％ 令和8年度：13％ 令和9年度：12％ 令和10年度：12％ 令和11年度：12％)-							
	2,3	既存（法定）	巡回健診・ネットワーク健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,エ,ケ	ウ,ク	ウ,ク	特定健康診査の冊子をレターバックで対象者宛に配布	14,122	-	-	-	-	-	被扶養者の受診率の向上	糖尿病の医療費割合が増加
	特定健診実施率(【実績値】 34.2％ 【目標値】 令和6年度：37％ 令和7年度：39％ 令和8年度：41％ 令和9年度：43％ 令和10年度：45％ 令和11年度：47％)-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】 8.8％ 【目標値】 令和6年度：8％ 令和7年度：8％ 令和8年度：8％ 令和9年度：7％ 令和10年度：7％ 令和11年度：7％)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連											
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度									
アウトプット指標												アウトカム指標																	
-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】4.9% 【目標値】令和6年度：4% 令和7年度：4% 令和8年度：4% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%)-																	
特定保健指導事業	1,2,4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	工,オ,ク	定期健康診断後に階層化し店舗・事業主と連携して指導対象者の抽出後、保健指導の実施	ア,イ,ウ,ク	事業主と連携し指導対象者抽出後、外部委託業者による保健指導の実施 事業所で実施の場合、就業時間中の実施を可能と していただいている	45,480	-	-	-	-	-	メタボリックシンドローム該当者の減少と生活習慣病の重症化予防	運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い(▲12.2%)。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い(▲8%)。									
													5～7月にて健康診断を実施、9～12月で階層化を行い、順次初回面談を実施。翌年9月末までに支援を終了させる。	5～7月にて健康診断を実施、9～12月で階層化を行い、順次初回面談を実施。翌年9月末までに支援を終了させる。	5～7月にて健康診断を実施、9～12月で階層化を行い、順次初回面談を実施。翌年9月末までに支援を終了させる。	5～7月にて健康診断を実施、9～12月で階層化を行い、順次初回面談を実施。翌年9月末までに支援を終了させる。	5～7月にて健康診断を実施、9～12月で階層化を行い、順次初回面談を実施。翌年9月末までに支援を終了させる。	5～7月にて健康診断を実施、9～12月で階層化を行い、順次初回面談を実施。翌年9月末までに支援を終了させる。		糖尿病の医療費割合が増加									
	特定保健指導実施率(【実績値】62.6% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：66% 令和8年度：67% 令和9年度：68% 令和10年度：69% 令和11年度：70%)被保険者＋被扶養者												特定保健指導対象者割合(【実績値】15.9% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：14% 令和10年度：14% 令和11年度：14%)特定保健指導対象者数／健診受診者数																
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】19.9% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：26% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)-																
	-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-																
疾病予防	2,4	既存(法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	3	工,オ,ク	特定健診後、階層化し事業主と連携し保健指導対象者を抽出し保健指導実施	ウ,ク	事業主と連携し保健指導対象者の抽出後、外部委託業者にる保健指導の実施	1,506	-	-	-	-	-	メタボリックシンドローム該当者の減少と生活習慣病の重症化予防	運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い(▲12.2%)。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い(▲8%)。									
													健康診断後、階層化を行い対象者に面談の案内を送付する。	健康診断後、階層化を行い対象者に面談の案内を送付する。	健康診断後、階層化を行い対象者に面談の案内を送付する。	健康診断後、階層化を行い対象者に面談の案内を送付する。	健康診断後、階層化を行い対象者に面談の案内を送付する。	健康診断後、階層化を行い対象者に面談の案内を送付する。		糖尿病の医療費割合が増加									
	健診実施率(【実績値】34.2% 【目標値】令和6年度：37% 令和7年度：39% 令和8年度：41% 令和9年度：43% 令和10年度：45% 令和11年度：47%)毎年被扶養者の指導率が低い為、まずは家族受診率向上へ取り組む												特定保健指導対象者割合(【実績値】8.8% 【目標値】令和6年度：8% 令和7年度：8% 令和8年度：8% 令和9年度：7% 令和10年度：7% 令和11年度：7%)特定保健指導対象者数／健診受診者数																
	特定保健指導実施率(【実績値】62.6% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：66% 令和8年度：67% 令和9年度：68% 令和10年度：69% 令和11年度：70%)被保険者＋被扶養者												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】14.3% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：16% 令和8年度：17% 令和9年度：18% 令和10年度：19% 令和11年度：20%)-																
	-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)-																
疾病予防	1,3	既存(法定)	成人病検査・血液検査・貧血検査	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	2	ク,サ	成人病25歳及び30歳以上、貧血30歳未満の女子が対象事業所・店舗単位で実施	ア,イ,カ	疾病の早期発見の為、会社が行う定期健診に合わせて実施	27,460	-	-	-	-	-	疾病の早期発見の為実施	糖尿病の医療費割合が増加									
													5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。											
	実施者数(血液検査)(【実績値】15,026人 【目標値】令和6年度：15,000人 令和7年度：15,000人 令和8年度：15,000人 令和9年度：15,000人 令和10年度：15,000人 令和11年度：15,000人)本人・家族合計値												-(アウトカムは設定されていません)																
	実施者数(貧血検査)(【実績値】716人 【目標値】令和6年度：700人 令和7年度：700人 令和8年度：700人 令和9年度：700人 令和10年度：700人 令和11年度：700人)本人・家族合計値												-																
	1,3	既存	成人病検査・心電図	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	2	ク,サ	心電図36歳～39歳の本人が対象	ア,イ,カ	疾病の早期発見の為実施	1,735	-	-	-	-	-	疾病の早期発見の為実施	糖尿病の医療費割合が増加									
5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。													5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。												
実施者数(【実績値】900人 【目標値】令和6年度：900人 令和7年度：900人 令和8年度：900人 令和9年度：900人 令和10年度：900人 令和11年度：900人)本人・家族合計値												-(アウトカムは設定されていません)																	
2,3	既存	成人病検査・家族健診	全て	男女	30～39	被扶養者	1	イ,ケ	巡回健診及び医療機関受診後補助申請実施	カ	広報物での費用補助紹介	180	-	-	-	-	-	本来40歳以上で対応しているが、40歳手前の方を対象に健康診断を促し、40歳からの特定健康診査の受診につなげる。	糖尿病の医療費割合が増加										
												30～39歳の方による特定健診と同じ内容の健診の受診に対し補助を行う。	30～39歳の方による特定健診と同じ内容の健診の受診に対し補助を行う。	30～39歳の方による特定健診と同じ内容の健診の受診に対し補助を行う。	30～39歳の方による特定健診と同じ内容の健診の受診に対し補助を行う。	30～39歳の方による特定健診と同じ内容の健診の受診に対し補助を行う。	30～39歳の方による特定健診と同じ内容の健診の受診に対し補助を行う。												
対象者の健診受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：12% 令和8年度：14% 令和9年度：16% 令和10年度：18% 令和11年度：20%)												特定健康診査の受診への誘導率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：32% 令和8年度：34% 令和9年度：36% 令和10年度：38% 令和11年度：40%)40歳になった方の特定保健指導受診率																	
1,2,3	既存	成人病検査・胃がん検診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	3	ウ,ケ,サ	被保険者は店舗・事業所にて巡回で実施 被扶養者は受診案内(特定健康診査の冊子)を送り、巡回又は償還払いにて対応	ア,イ,カ	店舗・事業所から対象に案内し、受診を促す 被扶養者は全国巡回又は医療機関にて受診し、検診費用補助対象	46,300	-	-	-	-	-	がんの早期発見・早期治療	医療費として新生物が多く割合を占めている。										
												中京地域は9～12月、山静地域は10～12月、北陸地域は8～11月、関東地域は4～6月で実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。検診内容の見直しを行った場合は変更予定。	中京地域は9～12月、山静地域は10～12月、北陸地域は8～11月、関東地域は4～6月で実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。検診内容の見直しを行った場合は変更予定。	中京地域は9～12月、山静地域は10～12月、北陸地域は8～11月、関東地域は4～6月で実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。検診内容の見直しを行った場合は変更予定。	中京地域は9～12月、山静地域は10～12月、北陸地域は8～11月、関東地域は4～6月で実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。検診内容の見直しを行った場合は変更予定。	中京地域は9～12月、山静地域は10～12月、北陸地域は8～11月、関東地域は4～6月で実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。検診内容の見直しを行った場合は変更予定。	中京地域は9～12月、山静地域は10～12月、北陸地域は8～11月、関東地域は4～6月で実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。検診内容の見直しを行った場合は変更予定。												

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
胃がん健診受診率(【実績値】 37.1% 【目標値】 令和6年度：38% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)被保険者・被扶養者合計												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)-											
1,2,3	既存	成人病検査・大腸がん検診	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	3	ウ、ケ、サ	被保険者は店舗・事業所にて定期健康診断と同時に実施（山静地区は胃がん検診と同時に） 被扶養者は受診案内（特定健康診査の冊子）を送り、巡回又は償還払いにて対応	ア、イ、カ	店舗・事業所から対象に案内し、受診を促す 被扶養者は全国巡回又は医療機関にて受診検診費用補助対象	17,875	-	-	-	-	-	がんの早期発見・早期治療	医療費として新生物が多く割合を占めている。				
大腸がん検診受診率(【実績値】 72.3% 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：71% 令和8年度：72% 令和9年度：73% 令和10年度：74% 令和11年度：75%)被保険者・被扶養者合計												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)-											
1,2,3	既存	成人病検査・婦人検診	全て	女性	35～74	被扶養者	3	ウ、ケ、サ	乳腺検診は、被保険者には店舗・事業所にて巡回で実施、被扶養者には受診案内（特定健康診査の冊子）を送り、巡回又は償還払いにて対応 子宮がん検診はすべて償還払いにて対応	ア、イ、カ	店舗・事業所から対象に案内し、受診を促す 被扶養者は全国巡回又は医療機関にて受診検診費用補助対象（子宮がん検診では20歳以上から）	36,450	-	-	-	-	-	がんの早期発見と早期治療	医療費として新生物が多く割合を占めている。				
乳がん検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：54% 令和7年度：55% 令和8年度：56% 令和9年度：58% 令和10年度：59% 令和11年度：60%)被保険者・被扶養者合計												乳がん検診 受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)-											
子宮がん検診受診率(【実績値】 1.2% 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：10% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)被保険者・被扶養者合計												子宮がん検診 受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)-											
1,8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	インフルエンザ予防接種を受けた方に一人1000円の補助 0歳児は6ヶ月以上が対象	ク	健保連愛知と提携し、愛知県在住者のみ補助券の発行 補助券対象外の方は補助申請書で後日償還払い	7,680	-	-	-	-	-	健保連愛知との共同事業として、愛知県内の医師会と連携しての補助券事業 愛知県外の被保険者・被扶養者に対しては補助申請により1人1回1000円の補助	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
予防接種率(【実績値】 19.7% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：35% 令和9年度：35% 令和10年度：35% 令和11年度：35%)-												インフルエンザ1人当たり医療費(【実績値】 263円 【目標値】 令和6年度：1,000円 令和7年度：980円 令和8年度：960円 令和9年度：940円 令和10年度：920円 令和11年度：900円)-											
2,6	既存	高齢者事業	全て	男女	60～74	被扶養者	1	イ、ケ、ス	60歳以上の被扶養者に対し案内文書を送付し希望者に健康相談事業を実施	ウ、ク	ヤクルトを配布し、ヤクルトレディによる健康情報の提供、健診の受診勧奨を行う	4,840	-	-	-	-	-	高齢者の健康促進の意識付け	糖尿病の医療費割合が増加				
参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-												一人当たり前期高齢者医療費の増加率(【実績値】 2.9% 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他